

# 月刊セキュリティ研究

この国で失われつつあるものを復活させる

参議院議員 **白 眞勲**

先端研究者グループと地方衛生研究所の格差

国立感染症研究所所長 **倉田 毅**

危機管理  
体制

**鳥取県**

危機管理先進県に聞く、想定より大事なこと

鳥取県防災監 **衣笠克則**

5

2006

Security  
Specialist  
Association

特集

## テロ災害対処資機材

重松製作所 ガデリウス アイソテック 日本電気  
三井物産エアロスペース キャンベラジャパン

注目の企業紹介 株式会社 リクルートエージェント

Info

特定非営利活動法人 NBCR対策推進機構

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会

連載

ニーモニックNEWS

ザ・ボディーガード

防犯・防災グッズウォッチング

巻末  
特集

セキュリティ業界有力企業一覧



# 盗聴対策とはセキュリティ対策の一環である ～企業情報資産をどの様に守るか～

特定非営利活動法人  
日本情報安全管理協会  
通信傍受対策委員会  
常務理事 三浦 肇二

桜の花も散るこの頃、株主総会などを目前に控えた企業からの「情報流出の脅威」に対し、当協会に相談が急増しております。個人情報保護法施行後も、セキュリティに対する企業の認識の低さによる、情報の漏洩・知的財産の損失等、企業信用の失墜は多大なるものがあります。本来ならば、一般には殆ど知られない事件・事故がこれほど人目に付くようになったのは、それだけ情報漏洩被害が増加傾向にあるということに他なりません。

情報通信が発達した現在、誰もが必要な情報をいつでも、あらゆる場所で情報を手軽に入手できる情報社会になっています。世の人達が知らないある種の情報を所有していることで、情報を所有していない人々に対して優位な立場に立てたり、物事を有利に進めたりしてある種の特権が生まれてくることもあります。

「情報を制するものが勝者になりうる」と言っても過言ではありません。企業の場合は開発中の商品、販売戦略、社内人事等の情報をライバル会社や社内スパイに情報を秘密裏に知られていた場合、相手に先手を打たれその損害は甚大なものになります。競争相手企業や仕事上のライバルには常に注意が必要になってきています。

実際に米国では高度な技術に裏付けられた盗聴が数百万ドルのビジネスになっています。それは情報リテラシー（情報活用能力）が高く、情報にそれだけの価値があるということ、その情報を得ることによる企業の利益が計り知れないものだという事を企業がはっきりと認識しているからです。逆に言えば、情報を盗まれることにより甚大な損害を被ることになるということを企業が認識

しているのです。だからこそ、それだけの価値ある資産である情報を守るために、米国企業では盗聴対策がセキュリティの一環として行われているのです。

一方、日本では情報リテラシーが低く、情報の価値を計りきれず、情報に対する認識は低いままになっています。日本経済のグローバル化は進んできましたが、セキュリティのグローバル化は未だに進んでおりません。世界各国の企業が進出してくると同時に、盗聴の最先端技術（デジタル盗聴、ハーモニック盗聴、パースト通信盗聴、レーザー盗聴など）も入ってきて、この技術を用いた盗聴も実際に日本で行われています。このような中、今まで通りの認識ではグローバルな競争社会で生きていくことはできません。日本企業が情報リテラシーの向上に努め、「情報の価値」、「情報は守るべき資産」としての認識を持ち、欧米諸国の企業が行っているようなセキュリティの一環としてのグローバルスタンダードな盗聴対策を日本の企業でも行っていく必要があるのです。

企業が、情報流出において大部分が内部犯行という現実をはっきりと認識し、「何となく心配」とか、「一度はやってみるか」というレベルではなく、通信傍受対策を企業のセキュリティ対策の一環として組み込む姿勢こそが会社経営資源の保護につながり、企業の信頼性につながる時代になったと認識していただけるよう強く願うところがあります。

盗聴技術は日々進歩し、多種多様化しています。その多種多様化していく技術進歩に対応していくためには、従来の探査技術だけでは盗聴器の発見



は不可能です。当協会では従来の探査機材に加えて、西欧防諜機関で使用されている盗聴器発見専用の機材を併用することで、どちらか一方での探査に比べて、セキュリティホールを限りなく縮小する基準を推奨しています。

また急速な盗聴事情の変化に対応すべく当協会

は盗聴器の対策技術及び発見器・発見技術の研究に努め、また通信傍受対策（盗聴探査技術）の一元化・均質化を確立し、「市民生活の安心と安全」・「企業活動の安心と安全」に貢献できるよう更なる努力が必要と痛感しております。



使用機材：スキャンロックM2(英国製)

使用機材：ディテクトIV(英国製)

本コーナーの  
お問い合わせは

特定非営利活動法人 日本情報安全管理協会

TEL：03-5765-7677 URL：<http://www.jilcom.or.jp>

担当：通信傍受対策部門 技術主任研究員 長谷川 稔

業務委託先：株式会社ジルコム総合研究所

TEL：03-5765-7177 URL：<http://www.jilcom.co.jp>

業務窓口：業務推進部 部長 三浦 亨二